

沖縄が本土に復帰して50年になる。私と沖縄との関係は、小学生の頃『ひめゆりの塔』という映画を観たのが初めて、その後も沖縄戦の悲惨で残酷な映画を観たことであった。沖縄の人との具体的な出会いは、神学校であった。数名の神学生がいて、彼らは米国のパスポートを持った留学生であった。真面目で、無口な人が多かった。ある冬の日、キャンパスに霜が降りた。沖縄出身の友人が「雪が降った」と、走り回ってはしゃいでいた。「これは雪でなく、霜だよ」と言ったことを思い出す。

沖縄の教会は、敗戦までは、日本基督教団（以下一教団）の九州教区沖縄支教区に位置づけられていた。戦後、沖縄は米国の施政権下に置かれ、本土から切り離され、沖縄支教区も教団からも分離された。本土では沖縄の復帰を求めるデモがあり、私もプラカードに「沖縄の犠牲の上に本土安泰をむさぼるな」と書いて、参加した。沖縄の諸教会は、沖縄戦で牧師たちを失い、信徒たちが協力し、「沖縄キリスト教団」という名称で、独立した教団を立ち上げ、アメリカの諸教会との関係を持ちながら、活動していた。教団は、沖縄の本土復帰前に沖縄キリスト教団と合同したいと、1969年に合同した。しかし、その合同は教団への吸収、合併であると批判が噴出し、今なお、合同の捉え直しが議論されている。

3年後の1972年に、沖縄は本土に復帰し、戦後は終わったと大きな喜びであった。ところが、核なし、本土並み復帰、即ち、憲法9条の「平和主義」を実現する沖縄返還を求めていたが、内実は、そうでないと反発も渦巻いていた。事実、在日米軍基地の7割以上が沖縄に占められ、日米地位協定の下、多くの苦難と差別を受け続けている。

喫緊の課題は、辺野古新基地の建設である。米軍の施政権下、銃とブルドーザーで土地が奪われ、基地が強制的に作られた。辺野古に基地が新たに作られると、沖縄県民の容認を得ての建設となる。自分たちは同意していないと、頑強に反対の意思を表している。

9月11日、任期満了に伴う沖縄県知事選の投票が開票され、辺野古新基地反対を訴えた「オール沖縄」の玉城デニー氏（立民、共産、れいわ、社民、沖縄社大推薦）が当選した。対抗馬だった佐喜眞淳氏（自民、公明推薦）は前回、辺野古新基地について賛否をぼかしていたが、今回は、賛成を明確に表して選挙に臨んだ。自民党は、沖縄振興予算をちらつかせて強力に後援したが、6万5千票あまりの差をつけられ、敗北した。遅れて立候補した下地幹郎氏は、すでに埋め立てられた部分は基地として用い、軟弱地盤の所は工事中止を訴えたが、5万票を上回ったに過ぎなかった。沖縄県民は、辺野古新基地建設に関し、選挙などで度々の反対を表してきた。三回目の県知事選でも「ノー」を突き付けた。玉城氏は選挙後「県民の思いは1ミリもぶれていない結果だ」と述べている。給与も全国平均で最も低く、子どもの貧困率も高いが、振興費を減らされても、平和を求める気概を示した。それでも、政府は「辺野古以外にはない」と強弁している。今また、沖縄の南西諸島にミサイル基地を配備し、戦禍に巻き込まれかねない状況を作り出している。政府は、沖縄県民を国民と思っていないのか、地方自治権を尊重する考えはないのかと憤りを感じる。

岩波の月刊誌『世界』のリレーコラム「沖縄という窓」の10月号では、松元剛氏が「辺野古が明確な争点に」と題して、選挙前の状況を報告している。三候補とも、ウィークポイントを持つ「引き算の選挙」の様相が濃いと述べながら、玉城氏の優位を予測している。そして、「知事選を通して問われているのは、沖縄に基地を押し付ける為政者と、沖縄の現実に見て見ぬふりを決め込む本土の多くの国民である。」と締めくくっている。本土の我々に何ができるのかと、息苦しくなる。